



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社京写

上場取引所

東

コード番号 6837

URL <http://www.kyosha.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児嶋 一登

問合せ先責任者(役職名) 執行役員人事総務・経理財務担当(氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,032	1.0	430	△4.3	423	△11.1	292	△7.4
30年3月期第3四半期	15,879	10.8	449	△9.4	476	△7.3	315	△17.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 92百万円(△74.1%) 30年3月期第3四半期 355百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	20.42	—
30年3月期第3四半期	22.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,730	6,919	46.1
30年3月期	14,795	6,922	45.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 6,784百万円 30年3月期 6,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,000	3.5	750	29.4	740	20.3	500	7.4
								34.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	14,624,000株	30年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	294,287株	30年3月期	294,277株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	14,329,720株	30年3月期3Q	14,330,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社の四半期連結財務諸表に表示されている科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内の景気は緩やかな回復が続き、自動車関連や省エネ、高付加価値の家電製品、映像関連等の需要が増加したことから、堅調に推移しました。

海外ではアジア新興国で内需を中心とした緩やかな成長が続きましたが、中国では景気回復の動きに減速が見られ、世界的な貿易摩擦の激化や為替及び金融市場の急激な変動が懸念されるなど、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況の中、当社グループの国内売上は、プリント配線板事業で自動車関連分野やLED照明等の家電製品と液晶テレビ等映像関連分野の受注が好調に推移し、実装関連事業では、実装事業で航空機関連やノートパソコン向けの受注が好調であったことから前年同四半期を上回りました。

海外では中国で事務機分野の受注は増加したもののアミューズメント関連の受注が減少し、また中国、インドネシアで映像関連分野の需要減の影響により前年同四半期を下回りました。これらの結果、売上高は国内の好調により16,032百万円（前年同四半期比1.0%増 152百万円の増収）となりました。

利益面では、主材料（銅張積層板）価格の上昇に対応した製品価格の適正化は進展し一定の成果を上げましたが、上期までの製品価格の適正化遅れや国内の旺盛な需要に対応するため増加した外注費等により原価が圧迫された結果、営業利益は430百万円（前年同四半期比4.3%減 19百万円の減益）、経常利益は423百万円（前年同四半期比11.1%減 52百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は292百万円（前年同四半期比7.4%減 23百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加299百万円、受取手形及び売掛金の減少238百万円、機械装置及び運搬具の減少163百万円等により、14,730百万円（前連結会計年度末比65百万円の減少）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少341百万円、短期借入金の増加299百万円等により、7,810百万円（前連結会計年度末比62百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加197百万円、その他有価証券評価差額金の減少108百万円、為替換算調整勘定の減少91百万円等により、6,919百万円（前連結会計年度末比3百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成30年10月31日発表からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351	3,651
受取手形及び売掛金	4,439	4,200
製品	692	755
仕掛品	366	410
原材料及び貯蔵品	981	897
その他	430	439
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	10,250	10,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,380	3,384
減価償却累計額	△2,718	△2,752
建物及び構築物（純額）	662	632
機械装置及び運搬具	7,616	7,618
減価償却累計額	△5,557	△5,722
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	1,895
土地	698	723
建設仮勘定	39	86
その他	1,100	1,115
減価償却累計額	△866	△869
その他（純額）	234	246
有形固定資産合計	3,693	3,584
無形固定資産	86	64
投資その他の資産		
投資有価証券	339	410
繰延税金資産	212	143
その他	227	185
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	765	726
固定資産合計	4,545	4,375
資産合計	14,795	14,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,719	3,378
短期借入金	2,120	2,419
1年内返済予定の長期借入金	210	177
リース債務	20	17
未払法人税等	37	100
賞与引当金	171	127
その他	591	675
流動負債合計	6,871	6,897
固定負債		
長期借入金	201	366
リース債務	82	69
退職給付に係る負債	379	423
繰延税金負債	111	—
その他	226	52
固定負債合計	1,001	912
負債合計	7,872	7,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	4,062	4,259
自己株式	△33	△33
株主資本合計	6,285	6,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	23
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	511	420
退職給付に係る調整累計額	△138	△142
その他の包括利益累計額合計	502	302
非支配株主持分	134	134
純資産合計	6,922	6,919
負債純資産合計	14,795	14,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	15,879	16,032
売上原価	13,040	13,225
売上総利益	2,838	2,807
販売費及び一般管理費	2,389	2,376
営業利益	449	430
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	3
為替差益	38	3
仕入割引	8	13
雑収入	15	28
営業外収益合計	66	51
営業外費用		
支払利息	25	35
売上債権売却損	12	14
雑損失	1	8
営業外費用合計	39	57
経常利益	476	423
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	5	1
減損損失	—	0
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	469	424
法人税、住民税及び事業税	141	124
法人税等合計	141	124
四半期純利益	328	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	292

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	328	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△108
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△37	△99
退職給付に係る調整額	17	△3
その他の包括利益合計	26	△208
四半期包括利益	355	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	92
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。